

2023年10月4日

各位

マネックスグループ株式会社  
代表執行役社長 CEO 清明 祐子  
(コード番号 8698 東証プライム)

## 株式会社NTTドコモとの資本業務提携契約の締結、単独株式移転による中間持株会社の設立及び 子会社の異動（子会社株式の一部譲渡等）並びに利益の計上見込みに関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社、当社の子会社であるマネックス証券株式会社（以下「マネックス証券」といいます。）及び株式会社NTTドコモ（以下「NTTドコモ」といいます。）の間で資本業務提携を行うことを決議し、三社間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といい、本資本業務提携契約に基づく資本業務提携を「本資本業務提携」といいます。）を締結しました。

本資本業務提携の意義、本資本業務提携を通じて当社及びマネックス証券がNTTドコモと共に目指すところ等の概要は下記のとおりです。今後、本資本業務提携契約に基づき、①マネックス証券は、単独株式移転（以下「本株式移転」といいます。）により中間持株会社となるマネックスホールディングス株式会社(\*)（以下「中間持株会社」といいます。）を設立、②当社は、中間持株会社の株式をNTTドコモに一部譲渡（以下「本株式譲渡」といいます。）、③中間持株会社は、第三者割当増資によりNTTドコモを割当先として中間持株会社の普通株式を発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）いたします。（下記「1. 本資本業務提携の概要」における「(3) 本資本業務提携のスキーム」記載の図もあわせてご参照ください。）

本株式譲渡及び本第三者割当増資の実施により、マネックス証券の完全親会社である中間持株会社に対する議決権所有割合は、当社が約51%、NTTドコモが約49%となりますが、実質支配力基準に基づきいずれもNTTドコモの連結子会社となり、当社においては当社の連結子会社ではなく持分法適用会社となります。三社は、マネックス証券の経営の独立性を尊重し、マネックス証券の社名、企業理念やブランドを守りながらマネックス証券の中長期的成長を目指すことについて合意しています。

なお、本株式移転は、マネックス証券による単独株式移転であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

また、本株式譲渡の売却益等については下記「4. 今後の見通し」をご参照ください。本株式譲渡により当社が得る資金は、アセットマネジメントビジネスを始めとした成長投資に充てると共に、1株あたりの配当金の下限を従来の2倍に引き上げることを含む大幅な株主還元強化の実施に活用します。詳細は本日付で開示した「株主還元に関する基本方針の変更についてのお知らせ」をご覧ください。

(\*) 設立時の商号は「マネックスホールディングス株式会社」ですが、本株式譲渡を実施する2024年1月4日付で「ドコモマネックスホールディングス株式会社」に商号変更予定です。

### 記

#### 1. 本資本業務提携の概要

##### (1) 本資本業務提携の目的

個人投資家に最良の先進的金融サービスを提供することを理念に掲げて1999年にマネックス証券を創業して以来、マネックス証券及び当社グループは一步先の未来における人の活動に資するサービスや商品の提供を追求し続けてまいりました。その想いは、「個人の自己実現を可能にし、その生涯バランスシートを最良化することを目指す」というビジョンとして現在も受け継がれています。

このような中、当社及びマネックス証券は、「あなたと世界を変えていく」というブランドスローガンのもと「One Step Ahead」をバリューの1つに掲げる NTT ドコモとの間で、個人の生活における資産形成サービスを当たり前のものにするような金融サービスを提供することで社会的インパクトを生み出し、個人のより豊かな人生“ウェルビーイング”に貢献することを目指し、本資本業務提携を行うことを合意いたしました。

NTT ドコモは日本において移動系通信の契約者数における事業者別シェアの36.1%(\*1)を占め、ドコモショップという約2,160店舗(\*2)の顧客接点チャネルを持ち、かつ「dポイントクラブ」というマーケティングプラットフォームを通じて約9,600万人(\*3)の会員基盤を有します。本資本業務提携を実施することで、マネックス証券は、個人に寄り添い、個人の資産形成に貢献するという従来からの強い意思はそのままに、これまでに培ってきた顧客基盤と事業基盤にNTT ドコモが持つ顧客基盤と事業基盤を掛け合わせることで、お客様に最も選ばれる次世代の資産形成サービスを創り出し、ひいては日本において投資による個人の資産形成が大きく前進するような社会的なインパクトにつなげたいと考えています。

また、当社にあっては、本資本業務提携はNTT ドコモとの連携を通じてマネックス証券のビジネスを大きく成長させることを可能にするだけでなく、連結子会社の再編という決断を通じて新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインするうえで最適な事業構造へのトランスフォーメーションを推進することを意味しています。当社グループは日米のオンライン証券ビジネスを中核とし、近年ではクリプトアセット（暗号資産）ビジネス、アセットマネジメントビジネスや教育ビジネスなどにも事業領域を拡げてまいりました。本株式譲渡により当社が得る資金の活用の一環として、重要な成長領域と考えるアセットマネジメントビジネスの更なる強化を中心に投資を行い、当社グループ全体の事業ポートフォリオの増強を図っていくことを予定しています。今後も投資家やお客様の期待に応えられるよう、常に変化し続ける未来に向けて最良な事業構造を模索しながらより一層の成長を目指してまいります。

なお、NTT ドコモの連結子会社となる2024年1月4日以降もマネックス証券の社名は変わらず、現在の代表取締役社長である清明祐子が引き続きマネックス証券の社長を務めます。

また、冒頭に記載のとおり、本資本業務提携はマネックス証券の経営の独立性や企業理念やブランドを尊重する形で実施されます。当社代表取締役会長である松本大も中間持株会社の取締役会長として、同社の取締役も務める清明祐子とともに、中間持株会社の連結子会社となるマネックス証券の成長に関わってまいります。本資本業務提携後もマネックス証券の既存のお客様や取引先、提携先との関係は従前通り継続してまいりますのでご安心ください。

(\*1) 2022年12月末時点。総務省「通信市場の動向について」（2023年4月25日付）より。

(\*2) 2023年6月末時点。NTT ドコモの公表資料より。

(\*3) 2023年4月末時点。NTT ドコモの公表資料より。

## (2) 本資本業務提携の内容

### (ア) 業務提携の内容

本資本業務提携契約において、当社及びマネックス証券とNTT ドコモが現時点で合意している主な業務提携の内容は以下のとおりです。業務提携の具体的な内容・方法について今後協議してまいります。

- (i) 当社による、ブランドライセンスの許諾、人事総務サービスの提供
- (ii) 三社間のノウハウ及びエンジニアリングの相互提供による新たな価値の創造、人事交流及び採用協力
- (iii) NTT ドコモの顧客基盤、経営資源、ノウハウ及びエンジニアリングを活用した、マネックス証券を中心とする資産形成サービスの三社共同による開発・推進

- ① 初めての方にも手軽で簡単な資産形成サービスの提供  
d払い<sup>®</sup>アプリを通じて、初心者向け資産形成サービスを提供します。使いやすいユーザーインターフェース (UI) やユーザーエクスペリエンス (UX) をベースに、投資初心者を中心としたユーザーニーズを踏まえ、パーソナライズされた情報・商品を継続的に提供することで、着実な資産形成をサポートいたします。  
また、dポイント・d払い<sup>®</sup>・dカード<sup>®</sup>・dアカウント<sup>®</sup>等のNTTドコモのサービスとマネックス証券のサービスの連携を強化し、dポイントでの特典設計として取引・残高や口座開設に応じたポイント還元や、d払い<sup>®</sup>を通じた入出金や積立、dカード<sup>®</sup>による積立もできるよう検討してまいります。
- ② NTTドコモとマネックス証券のデータを活用した一人ひとりへの最適な商品の提案  
NTTドコモが保有している9,600万会員のデータとマネックス証券がこれまで培ってきたデータを、必要に応じてお客さまの同意を得た上で掛け合わせ、お客さまのニーズを可視化しパーソナライズ化されたコミュニケーションを実現すべく、金融CRM (Customer Relationship Management) を協働して推進します。
- ③ NTTドコモのメディアやドコモショップを通じた投資情報・金融教育サービスの提供  
投資がはじめての方からなじみのある方まで、お客さまの投資知識・金融リテラシーの向上を目的としたさまざまな教育コンテンツの提供やセミナーを実施します。
- ④ AIによるお客さまサポート  
AIを活用し、お客さまそれぞれの投資に関するお悩みの解決に向けたサポートを実施します。
- ⑤ STO (Security Token Offering) 等の次世代金融商品の取り扱い  
社会の流れとともに変容するさまざまなニーズに対応すべく、先進的な金融商品の開発・販売を検討します。

(注) 「d払い<sup>®</sup>」「dカード<sup>®</sup>」「dアカウント<sup>®</sup>」はNTTドコモの登録商標です。

#### (イ) 資本提携の内容

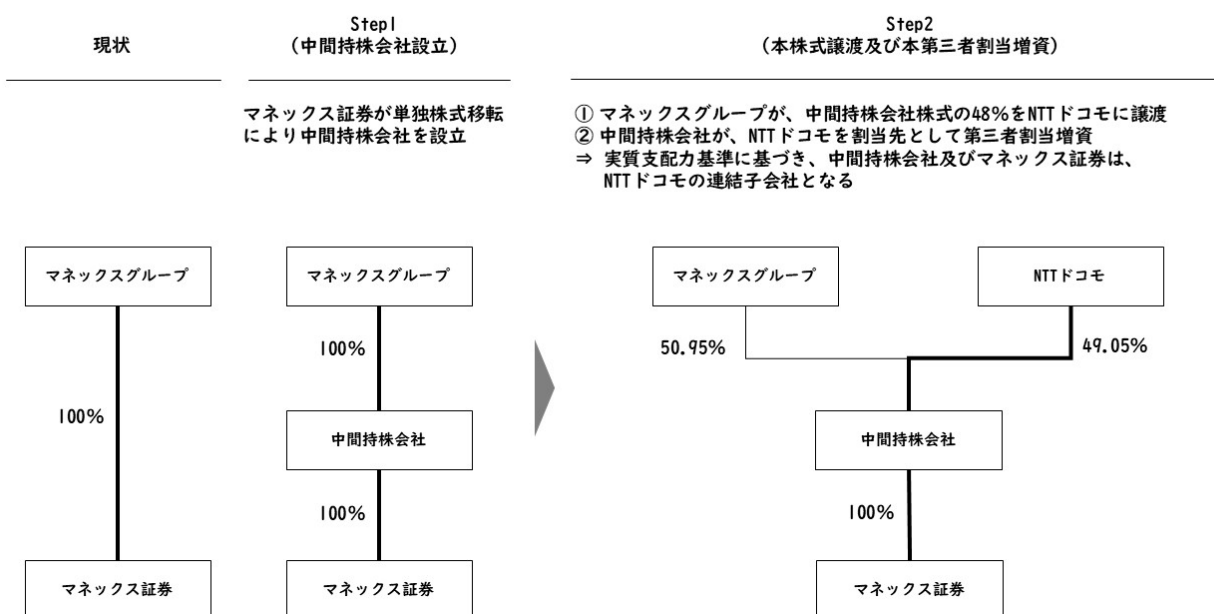
資本提携の具体的な内容については下記「1. 本資本業務提携の概要」における「(3) 本資本業務提携のスキーム」をご参照ください。

#### (3) 本資本業務提携のスキーム

(ア) 本資本業務提携は、概要、以下の方法により行います。

- (i) マネックス証券は、本株式移転により、中間持株会社を設立し、マネックス証券の発行済株式の全部を中間持株会社に取得させる株式移転を行います。
- (ii) 当社は、本株式譲渡として、中間持株会社の普通株式109,440株をNTTドコモに譲渡し、NTTドコモはこれを譲り受け、また、中間持株会社は、本第三者割当増資として、NTTドコモを割当先として中間持株会社の普通株式4,702株を発行し、NTTドコモはこれをすべて引き受けます。本株式譲渡と本第三者割当増資は、同時に行います。
- (iii) 上記(i)及び(ii)の結果、中間持株会社の議決権所有割合は、当社が約51%、NTTドコモが約49%となる予定です。本株式譲渡及び本第三者割当増資の実施後は当社及びNTTドコモが協力して中間持株会社の運営にあたりますが、本資本業務提携契約においてNTTドコモが中間持株会社の取締役の過半数を指名する権利を有すること等を定めていることから、実質支配力基準に基づき、本株式譲渡及び本第三者割当増資の実施後、中間持株会社及びその完全子会社であるマネックス証券は当社の連結子会社には該当しないこととなり、NTTドコモの連結子会社となります。

## <本資本業務提携のストラクチャー>



中間持株会社の概要につきましては、後記「2. 本株式移転の要旨」における「(6) 本株式移転により新たに設立する会社(株式移転完全親会社・中間持株会社)の概要(設立時)(予定)」を、NTTドコモの概要につきましては、本項目における後記「(5) 本資本業務提携相手先の概要」をご参照ください。

### (イ) 本株式譲渡の概要

① 本株式譲渡前の当社所有株式数	228,000株(議決権所有割合100%)
② 譲渡株式数	109,440株
③ 譲渡価額	46,560,044,160円
④ 譲渡日	2024年1月4日
⑤ 本株式譲渡及び本第三者割当増資後の当社所有株式数	118,560株(議決権所有割合約51%)

### (ウ) 本第三者割当増資の概要

① 発行株式数	4,702株
② 発行総額	2,000,414,178円
③ 増資後発行済株式数	232,702株
④ 払込日	2024年1月4日
⑤ 本第三者割当増資及び本株式譲渡後の当社所有株式数	118,560株(議決権所有割合約51%)

### (4) 日程

本資本業務提携契約締結 (当社、NTTドコモ、マネックス証券)	2023年10月4日(本日)
株式移転計画承認取締役会(マネックス証券)	2023年10月4日(本日)
株式移転計画承認臨時株主総会(マネックス証券)	2023年10月31日(予定)
本株式移転の効力発生日	2023年12月6日(予定)
本株式譲渡、本第三者割当増資の実行日	2024年1月4日(予定)

(注) 本株式移転、本株式譲渡及び本第三者割当増資については、法令等に基づき必要なクリアランス・許認可等の取得等を条件として実施する予定です。

(5) 本資本業務提携相手先の概要

① 名称	株式会社NTT ドコモ		
② 所在地	東京都千代田区永田町二丁目 11 番 1 号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 井伊 基之		
④ 事業内容	通信事業、スマートライフ事業及びその他の事業		
⑤ 資本金の額	949,679 百万円 (2023 年 3 月 31 日現在)		
⑥ 設立年月日	1992 年 7 月 1 日		
⑦ 大株主及び持株比率	日本電信電話株式会社 100%		
⑧ 上場会社と当該会社の関係	資本関係	記載すべき事項はありません。	
	人的関係	記載すべき事項はありません。	
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき事項はありません。当社の子会社であるマネックス証券が当該会社との間で、ポイント交換サービスに係る取引を行っています。	
	関連当事者への該当状況	当該会社並びに当該会社の関係者及び関係会社への該当状況は、当社の関連当事者には該当しません。	
⑨ 最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位: 百万円。特記しているものを除く。)			
決 算 期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
純 資 産	5,368,597	6,509,417	6,294,359
総 資 産	7,603,182	9,318,193	9,367,638
1 株 当 たり 純 資 産 ( 円 )	1,662.82	2,016.17	1,949.56
売 上 高	4,683,629	4,466,745	4,704,709
営 業 利 益	805,545	772,316	787,712
経 常 利 益	872,981	867,344	986,670
当 期 純 利 益	636,214	633,624	777,306
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 ( 円 )	197.05	196.25	240.75
1 株 当 たり 配 当 金 ( 円 )	-	-	-

2. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転の目的及び方式

当社の子会社であるマネックス証券による単独株式移転方式です。本株式移転の目的については、上記「1. 本資本業務提携の概要」における「(1) 本資本業務提携の目的」及び「(3) 本資本業務提携のスキーム」をご参照下さい。

(2) 本株式移転に係る割当ての内容

	マネックス証券	中間持株会社
株式移転比率	1	1

(注1) 株式移転比率

マネックス証券の普通株式1株に対して中間持株会社の普通株式1株割当て交付いたします。

(注2) 中間持株会社が本株式移転により交付する新株式数 (予定)

普通株式 228,000 株

(3) 割当ての内容の根拠及び理由

本株式移転は、当社の子会社であるマネックス証券単独による株式移転によってマネックス証券の完全親会社1社を設立するものであり、本株式移転の効力発生日直前のマネックス証券の株主構成と中間持株会社の株主構成に変化がないことから、上記「1. 本資本業務提携の概要」における「(3) 本資本業務提携のスキーム」の「(イ) 本株式譲渡の概要」及び「(ウ) 本第三者割当増資の概要」記載の本株式譲渡及び本第三者割当増資後の当社所有株式数等を総合的に勘案した上で、当社が保有するマネックス証券の普通株式1株に対して中間持株会社の普通株式1株を割当て交付することといたしました。

(4) 日程

上記「1. 本資本業務提携の概要」における「(4) 日程」をご参照下さい。

(5) 当事会社（株式移転完全子会社）の概要

① 名称	マネックス証券株式会社
② 所在地	東京都港区赤坂一丁目12番32号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 清明 祐子
④ 事業内容	金融商品取引業、金融商品取引業付随業務、その他業務
⑤ 資本金	12,200百万円
⑥ 設立年月日	1999年5月
⑦ 発行済株式数	228,000株
⑧ 決算期	3月
⑨ 大株主及び持株比率	マネックスグループ株式会社 100% (2023年10月4日現在)
⑩ 直前事業年度の財政状態及び経営成績（単位：百万円。特記しているものを除く。）	
決 算 期	2023年3月期
純 資 産	48,740
総 資 産	893,102
1株当たり純資産(円)	213,774円82銭
営 業 収 益	31,000
純 営 業 収 益	29,611
経 常 利 益	3,294
当 期 純 利 益	2,596
1株当たり 当期純利益(円)	11,387円77銭
1株当たり配当金(円)	11,500円

(6) 本株式移転により新たに設立する会社（株式移転完全親会社・中間持株会社）の概要（設立時）（予定）

① 名称	マネックスホールディングス株式会社 (2024年1月4日付で商号を 「ドコモマネックスホールディングス株式会社」に変更予定)
② 所在地	東京都港区赤坂一丁目12番32号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 清明祐子
④ 事業内容	子会社等の経営管理及びこれらに附帯又は関連する一切の業務
⑤ 資本金	未定
⑥ 設立年月日	2023年12月6日
⑦ 決算期	3月31日
⑧ 株主	マネックスグループ株式会社 100%

### 3. 本株式譲渡及び本第三者割当増資の概要

#### (1) 本株式譲渡及び本第三者割当増資の理由及び方法

上記「1. 本資本業務提携の概要」における「(1) 本資本業務提携の目的」及び「(3) 本資本業務提携のスキーム」をご参照下さい。

#### (2) 異動する子会社の概要

上記「2. 本株式移転の要旨」における「(6) 本株式移転により新たに設立する会社（株式移転完全親会社・中間持株会社）の概要（設立時）（予定）」をご参照下さい。

#### (3) 異動する孫会社の概要

上記「2. 本株式移転の要旨」における「(5) 当事会社（株式移転完全子会社）の概要」をご参照下さい。

#### (4) 本株式譲渡の相手先の概要

上記「1. 本資本業務提携の概要」における「(5) 本資本業務提携相手先の概要」をご参照下さい。

#### (5) 譲渡株式数、譲渡金額及び譲渡前後の所有株式の状況その他の本株式譲渡並びに本第三者割当増資の概要

上記「1. 本資本業務提携の概要」における「(3) 本資本業務提携のスキーム」の「(イ) 本株式譲渡の概要」及び「(ウ) 本第三者割当増資の概要」をご参照下さい。

#### (6) 日程

上記「1. 本資本業務提携の概要」における「(4) 日程」をご参照下さい。

### 4. 今後の見通し

本資本業務提携が成立した場合は、中間持株会社及びマネックス証券はNTT ドコモの連結子会社、当社にとって持分法適用会社となります。本株式譲渡の売却益として当社の単体損益計算書（日本基準）で211億円（税金及び税効果考慮前、以下同じ。）、連結損益計算書（IFRS）では182億円を計上する予定ですが、これらは2023年6月末実績に基づいた予測値であり、実際の数値とは異なる可能性があります。また、持分法の適用による評価益も連結損益計算書（IFRS）に計上する予定ですが、金額は精査中です。今後、評価益として計上する金額が確定した場合やその他公表すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

### 5. その他

当社は、本資本業務提携に関する財務アドバイザーとしてJPモルガン証券株式会社を、法務アドバイザーとしてTMI総合法律事務所を、会計・税務アドバイザーとしてEY税理士法人を起用しております。当社取締役会は、当社のこれまでの事業運営にかかる知見・経験を活かした様々な視点に加え、各アドバイザーの助言やJPモルガン証券株式会社を交えた議論も踏まえ、本資本業務提携の意味する重要性と将来性について慎重に審議し、取引方法や譲渡価額を含む本資本業務提携のスキームを検討し、本資本業務提携契約の締結を決定いたしました。

以 上

(報道関係者様のお問い合わせ先)

マネックスグループ株式会社 コーポレートコミュニケーション室 加藤 電話 03-4323-8698

(株主・投資家様のお問い合わせ先)

マネックスグループ株式会社 経営管理部 IR担当 仲野、小森 電話 03-4323-8698